

## 令和3年度指定管理業務の評価について

指定管理者による啓発施設の運営について、指定管理者制度導入の趣旨である住民サービスの向上等が適切に図られているかを検証し、その結果を今後の施設管理及び事業運営に反映することを目的として、「猪名川上流広域ごみ処理施設組合指定管理者評価協議会」（以下、「協議会」という）を開催し、指定管理業務を評価しましたので、概要を次のとおり報告します。

### 1 協議会の構成

学識経験者3名、住民代表2名、組合事務局1名の計6名。

### 2 評価の手法

○評価期間は、令和3年度とする。

○評価は、「令和3年度指定管理者評価表（令和4年度実施）」に基づき、適正に事業が実施されたかを提出資料の精査及び質疑応答を基に判断する。

○評価は、①指定管理者による自己評価、②組合による行政評価、③評価協議会による外部評価、以上3段階を経て実施する。

※なお、評価観点のうち、指定管理者の経営状況にかかる評価については、評価協議会とは別に会計処理評価部会を設けて実施する。

### 3 協議会の実施

#### ○指定管理者会計処理評価部会

実施日：令和4年6月2日（木）

出席者：協議会委員1名（学識経験者・税理士）

指定管理者5名（PPP推進第1部チーフ・ロゲューサー、業務管理部チーフ・リーダー、所長、副所長、事業運営スタッフ）

組合事務局

内 容：令和3年度収支にかかる帳票類の確認、指定管理業務にかかる会計処理手続の確認等を行った。

#### ○指定管理者評価協議会

実施日：令和4年6月20日（月）

出席者：協議会委員6名

指定管理者7名（PPP推進第1部長、PPP推進第1専任部長、PPP推進第1部チーフ・ロゲューサー、所長、副所長、事業運営リーダー、事業運営スタッフ）

組合事務局

内 容：令和3年度指定管理業務のうち、施設管理及び経営状況、啓発事業の運営に関する各省項目について評価を行い、併せて、各項目の総括評価に基づく評価割合により、業務全般の総合評価を行った。

#### 4 協議会の評価結果

国崎クリーンセンター啓発施設における令和3年度指定管理業務の管理・運営状況について評価を行った結果、適切に行われていると評価しました。

なお、総合評価における協議会意見は次のとおりです。

##### 【総合評価】

- ・本指定管理業務の趣旨及び目的は、単なる施設管理業務だけではなく、ごみ減量やリサイクル等の継続的な啓発活動を通して、循環型社会の構築の寄与することにある。
- ・指定管理者の令和3年度業務について、協定書及び事業計画に基づき、適正に業務が実施されているか、要求水準以上の啓発効果が上げられているか、協議会及び専門部会の計2回の協議の場をもって確認を行った。
- ・管理体制面については、「適正な人員配置」、「職員研修の実施」や「個人情報保護」など12項目にわたる評価観点に基づき、提出資料の精査及び質疑応答を通じて確認を行ったところ、指定管理者の自己評価及び所管課評価のとおりであり、適正に業務が実施されていると判断した。
- ・経営状況3項目については、専門部会を通じて提出資料の精査及び質疑応答による確認を行い、収入予算の見込みが甘い部分もあるが、全体的には収支の内容とその処理方法が適正に実施されていると判断した。
- ・運営事業19項目については、各啓発事業実施状況やその成果について、指定管理者による説明及び質疑応答を通じて確認を行ったところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を中止せざるを得ない状況にありながら、オンライン講座や代替事業を企画立案することで、感染対策と事業運営を両立できていると判断した。
- ・利用者数やファミリーフリーマーケットの参加者数の個別評価は評価指標に従い「C」という評価をしたが、新型コロナウイルスの流行が終息しない中で、評価には表せないが感染対策を講じながら懸命に企業努力されたことは、認められた。

##### 【今後の啓発事業の展開にかかる提言】

- ・平成21年の開館以降、ごみの減量や分別、リサイクル等を推進する循環型社会形成に根差したイベントや講座、ワークショップの開催を通じて、啓発施設への利用者数増加に様々な工夫をされ、限られた予算や人材の中で時代に沿った事業を展開され、非常に努力されていると感じる。
- ・令和3年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた年となり、予定していた事業を中止せざるを得なくなったものもあるが、コロナ禍であったからこそできた事業（オンライン事業等）もあり、新たな発見もあったと考える。コロナ禍で得られた様々な経験を将来に活かしていただきたい。

**【附帯意見】**

- ・自主事業等のアンケートにおいて、利用者にとって高い評価を得ているが、回収率が50%である。決して低い回収率ではないが、さらなるアンケート回収率の向上策を期待する。
- ・全国展開している強みを活かして、構成市町や関係機関に対して情報提供や事業の提案を行うなど、関係をより密にしていきたい。
- ・地域の方の理解があつてこそ、この施設が成り立っているのです。今後とも地域の方や地域企業との連携を継続していただきたい。